様式第１号

　　年　　月　　日

名古屋市沿道建築物耐震化サポート専門家派遣申請書

(宛先)

名古屋市長

申請者　住　　所 〒

　　　　氏　　名

（法人その他の団体の場合は、所在地、名称、代表者氏名）
　　　　生年月日
　　　　電　　話　　　　（　　　　）

耐震化サポート専門家派遣を希望するので、名古屋市沿道建築物耐震化サポート専門家派遣実施要綱第5条の規定により、下記のとおり申請します。

あわせて、業務を進めるため、本申請書に記載された情報と名古屋市が所有する資料を専門家と共有することを承諾します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建物情報 | 建物名称 |  |
| 建物所在地 |  |
| 関係書類保管状況 | 耐震診断書：□有　　□無　　　新築時図面：□有　　□無その他の書類：（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 担当者連絡先 | 氏名：電話番号：Eメール： |
| その他 | 専門家派遣の希望時間帯や曜日があればご記入ください。 |

※耐震改修計画案作成にあたり、耐震診断の関係書類一式（図面、計算書等）、新築時の図面等を借用し、専門家と共有させていただきます。

※名古屋市沿道建築物耐震化サポート専門家派遣実施要綱第4条第3号（名古屋市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でない者で、かつ、同条第1号に規定する暴力団又は暴力団員（以下「暴力団等」という。）と密接な関係を有しない者であること。）又は第4号（法人の場合は、その業務を執行する役員に暴力団員又は暴力団等と密接な関係を有する者がいないこと。）の規定に該当しないときは、専門家を派遣しません。また、専門家派遣の決定後にその旨が判明したときは、専門家派遣を取り消し、耐震改修計画案作成に係る費用を請求する場合があります。

上記事由を確認する必要がある場合には、申請書に記載されている情報を愛知県警察本部に照会することがあります。